

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ユーザーローカル
【英訳名】	User Local, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 将雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目20番6号
【電話番号】	03-6435-2167（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理部長 岩本 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	776,793	973,351	1,667,483
経常利益 (千円)	330,857	447,261	658,133
四半期(当期)純利益 (千円)	206,416	279,387	419,871
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,121,046	1,148,861	1,132,997
発行済株式総数 (株)	7,784,500	7,882,700	7,826,100
純資産額 (千円)	3,716,723	4,249,140	3,938,164
総資産額 (千円)	4,063,224	4,713,869	4,419,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.42	35.80	55.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.36	34.78	53.24
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	90.1	89.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,899	285,260	621,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,702	9,736	23,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,055,951	31,588	989,486
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,760,339	4,341,355	4,034,243

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.02	18.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、国内外において依然として先行きは不透明な状況にあります。その一方で、業務効率化等のための「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進が社会的に強く意識されており、ビッグデータやAIの活用拡大とともに、当社の提供するサービスへのニーズや関心が高まっていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社のコアプロダクトであるマーケティング支援サービス「User Insight」、「Social Insight」とともに、人工知能を活用した顧客サポート業務の自動化サービス「Support Chatbot」の品質向上及び販売促進に注力してまいりました。

研究開発活動においては、ビッグデータ分析や人工知能の技術を用いてあらゆる課題を解決するため、主に自社AIアルゴリズム拡充、既存サービスへのAIアルゴリズム実装、AIサービスの新規開発に重点的に取り組んでまいりました。特にAIサービスの新規開発では、新型コロナウイルスの感染拡大により顕在化した課題の解決に向けた商品開発も積極的に進めてまいりました。安定的な基幹システムの構築やデータサイエンティストの育成にも引き続き注力し、サービス品質のさらなる向上を図っております。

また、営業活動においては、サービスの販売を行う人員を増員するとともに、営業管理体制の強化を行うことにより、事業拡大に向けた新規取引先の開拓等の販売促進活動に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高973,351千円(前年同四半期比25.3%増)、営業利益450,187千円(前年同四半期比25.1%増)、経常利益447,261千円(前年同四半期比35.2%増)、四半期純利益279,387千円(前年同四半期比35.4%増)となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて294,580千円増加し、4,713,869千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比307,111千円の増加)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて16,396千円減少し、464,728千円となりました。これは主に、未払金の減少(前事業年度末比19,078千円の減少)、未払消費税等の減少(前事業年度末比10,725千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて310,976千円増加し、4,249,140千円となりました。これは主に、資本金の増加(前事業年度末比15,863千円の増加)、資本剰余金の増加(前事業年度末比15,863千円の増加)、利益剰余金の増加(前事業年度末比279,387千円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて307,111千円増加し、4,341,355千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは285,260千円の収入(前年同期は266,899千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益447,261千円、法人税等の支払いによる支出156,631千円、減価償却費11,418千円の計上、売上債権の増加12,543千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9,736千円の支出(前年同期は8,702千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,736千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31,588千円の収入(前年同期は1,055,951千円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入31,727千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の当社の研究開発費は47,177千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,882,700	7,882,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,882,700	7,882,700	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、17,200株は特定譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権53,750千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日(注)	15,200	7,882,700	4,602	1,148,861	4,602	1,133,861

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤 将雄	東京都品川区	3,794,200	48.50
Y J 2号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1番3号	360,000	4.60
渡邊 和行	東京都港区	326,000	4.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	256,900	3.28
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	209,700	2.68
三上 俊輔	東京都港区	175,400	2.24
合同会社クリムソングループ	東京都港区赤坂1丁目14番5号	160,000	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135,200	1.72
中村 賀一	神奈川県横浜市都筑区	107,400	1.37
株式会社キーバリュー	東京都品川区大崎1丁目2番3号	100,000	1.27
計	-	5,624,800	71.90

(注) 1. 当社は自己株式60,142株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 発行済株式総数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,819,100	78,191	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,882,700	-	-
総株主の議決権	-	78,191	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーザーローカル	東京都港区芝五丁目20番6号	60,100	-	60,100	0.76
計	-	60,100	-	60,100	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,034,243	4,341,355
売掛金	106,592	119,136
前払費用	71,556	56,114
その他	-	78
貸倒引当金	803	940
流動資産合計	4,211,589	4,515,744
固定資産		
有形固定資産	41,272	48,718
投資その他の資産	166,427	149,406
固定資産合計	207,699	198,124
資産合計	4,419,289	4,713,869
負債の部		
流動負債		
前受金	173,036	176,000
未払法人税等	173,437	183,400
その他	134,650	105,327
流動負債合計	481,125	464,728
負債合計	481,125	464,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,997	1,148,861
資本剰余金	1,121,904	1,137,767
利益剰余金	1,853,197	2,132,585
自己株式	169,935	170,074
株主資本合計	3,938,164	4,249,140
純資産合計	3,938,164	4,249,140
負債純資産合計	4,419,289	4,713,869

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	776,793	973,351
売上原価	70,767	92,249
売上総利益	706,025	881,101
販売費及び一般管理費	346,022	430,914
営業利益	360,003	450,187
営業外収益		
受取利息	56	28
営業外収益合計	56	28
営業外費用		
株式交付費	10,567	-
株式公開費用	18,634	-
雑損失	-	2,953
営業外費用合計	29,201	2,953
経常利益	330,857	447,261
税引前四半期純利益	330,857	447,261
法人税、住民税及び事業税	129,541	169,535
法人税等調整額	5,100	1,661
法人税等合計	124,441	167,873
四半期純利益	206,416	279,387

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	330,857	447,261
減価償却費	13,964	11,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	136
受取利息	56	28
売上債権の増減額(は増加)	11,653	12,543
前受金の増減額(は減少)	2,784	2,963
未払金の増減額(は減少)	4,267	28,206
未払消費税等の増減額(は減少)	1,782	10,725
株式交付費	10,567	-
株式公開費用	18,634	-
その他	7,425	31,586
小計	370,041	441,863
利息の受取額	56	28
法人税等の支払額	103,198	156,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,899	285,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,702	9,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,702	9,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,475	31,727
株式の発行による収入	1,060,111	-
株式公開費用の支出	18,634	-
自己株式の取得による支出	-	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,951	31,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,314,147	307,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,192	4,034,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,760,339	4,341,355

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	83,054千円	93,062千円
広告宣伝費	55,292	104,753

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	3,760,339千円	4,341,355千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,760,339	4,341,355

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月27日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が314,600株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ535,339千円増加しております。

また、新株予約権の行使により25,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,237千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が542,576千円、資本準備金が542,576千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,121,046千円、資本準備金が1,106,046千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	27円42銭	35円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	206,416	279,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	206,416	279,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,526,665	7,805,015
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	26円36銭	34円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	305,316	228,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社ユーザーローカル

取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松永 幸廣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安本 哲宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーザーローカルの2020年7月1日から2020年12月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーザーローカルの2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。